

♣グリーン電力出資金出資者の皆様
♣グリーンコープでんき利用者

グリーンコープでんき通信 VOL.51



2022年2月21日発行
一般社団法人グリーンコープでんき

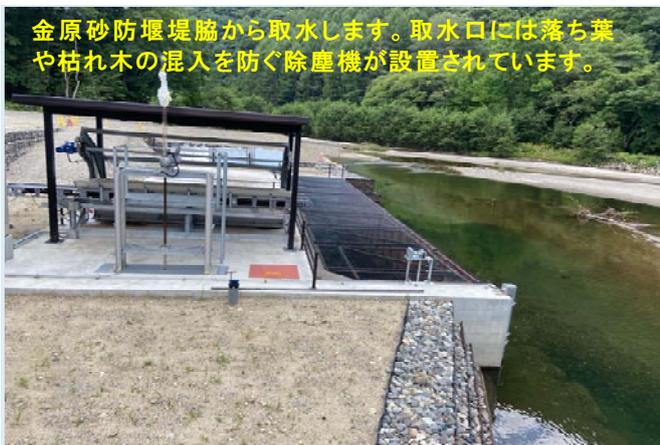
ながわ小水力発電所(松本市奈川)

2022年1月1日からグリーンコープでんきの電源に!

二度にわたる発電機周りの事故を乗り越えて、今年1月より「ながわ小水力発電所」が本格稼働し、グリーンコープでんきの電源に組み込まれました。2016年に(一社)グリーンコープでんきが共同事業主として参加し、砂防法、河川法などの申請許可を経て2018年12月に、2020年6月完工をめざして着工しましたが、およそ1年半遅れでの稼働と売電開始となりました。

1月～2月がちょうど渇水期にあたるため、発電は150kWh程度(最大出力700kWh)となっていますが、大きなトラブルもなく順調に連続運転が行われています。※信濃川系奈川の出水期は、春先4月～5月の北アルプスの雪融け水が流れたす頃で、この時期の発電量が1年のうちで最大になります。

原発に頼らずに脱炭素社会の実現を目指していくためには、このような自然エネルギーによる発電を増やしていくことが不可欠です。私たちの手で、持続可能な循環型社会をつくり、「みどりの地球をみどりのままで」子どもたちにつなげましょう。



金原砂防堰堤脇から取水します。取水口には落ち葉や枯れ木の混入を防ぐ除塵機が設置されています。



砂防ダム上部の取水口からの風景。写真左側には魚道があり、夏から秋に遡上してくるサクラマスやイワナなどを見ることが出来ます。



この砂防ダムの落差を利用し、水圧管を通過した水が水車を回すことによって発電します。

小水力発電所の特徴

- 安定した電力源
太陽光発電のように天候の影響を受けにくいので、安定した電力の供給が可能です。
- 環境貢献
化石燃料を使用した発電に代わるものとして、クリーンな循環エネルギーである水力を利用しているため、CO₂排出抑制効果があります。エネルギーを地産地消することにより、他の地域へ環境負荷を与えることはありません。
- 学習PR・まちおこし
環境にやさしい発電施設を設置することにより、設置者の環境貢献PRや学校等の環境学習教材として、あるいは、まちおこしなどにも活用されます。-長野県庁 HP より



小水力発電所は、発電だけじゃなくて地域活性化にも繋がるんだね!

「グリーンコープでんき」の電源は、ほぼ自然エネルギーですが、それが「FIT電気」であるために「環境価値」を謳うことができません。その理由を探ります。

地球温暖化、何とかしなければと動き出した

2020年、当時の菅首相は2050年にカーボンニュートラル社会を実現するという方針を打ち出しました。それは、2015年COP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議）で採択されたパリ協定（地球平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5℃に抑えることを目標）を受けてのことで、それほどに温暖化による地球の危機的状況を認識されたということだと受け止められます。

なお、日本における温暖化対策は、1997年のCOP3で採択された京都議定書を受けて、翌年温対法（温暖化対策推進法）が施行されてから本格的に始まりました。発電所の燃料の約76%が石炭や石油、天然ガスという日本で、その中の石炭を2030年には19%まで低減化、2050年に「ゼロ」にするという目標を掲げ、脱炭素社会に向けてフェーズアウト（段階的に廃止）していくために動き出したのが、「非化石価値取引市場」です。

非化石価値取引市場とは

温暖化対策として、2009年に非化石エネルギー推進を目的とする高度化法（エネルギー供給構造高度化法）が制定され、その中で2030年までに非化石電源化率44%以上とすることが小売電気事業者に義務化されました。

それを後押しするために環境価値を可視化する手段として、JEPX（日本卸電力取引所）に非化石価値取引市場が開設され、2018年にFIT非化石証書の取引が、2020年4月から非FIT非化石証書の取引が始まりました。

その後、2021年にさらに抜本的な制度改正が行われました。現在、次の3種の非化石証書の取引が行われています。

3種の非化石証書	対象電源
FIT非化石証書	FIT電源（太陽光・風力・小型水力・バイオマス・地熱）
非FIT非化石証書（再エネ指定あり）	非FIT電気（大型水力・卒FIT等）
非FIT非化石証書（再エネ指定なし）	非FIT電気（原子力、廃棄物）

※FIT非化石証書にはトラッキングの有・無があります。

これまで非化石価値取引市場や取引される非化石証書に関しては、電力業界や専門家、消費者団体などから様々な反応・意見等が出され、検討されてきたという経過があります。

■日本における温暖化対策の制度の経過

- 1997年 COP3(気候変動枠組み条約第3回締約国会議)で京都議定書*が採択
※先進国全体で温室効果ガス排出量を5%削減するという国際条約
- 1998年 温暖化対策推進法(温対法)施行
- 2009年 エネルギー供給構造高度化法(高度化法)制定・施行
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 ・高度化法改定(2030年に大手電力小売のうち、44%以上を非化石電源とすることを義務付ける)
・エネルギーミックスの見直し(再エネ22~24% 原発20~22%)
- 2016年 ・高度化法改定し、電気小売事業者に44%非化石電源化を義務化
・電力小売全面自由化スタート
- 2017年 FIT非化石価値取引市場制定
- 2018年 まずFIT非化石証書の取引開始
- 2019年 卒FITの取り組み始まる
- 2020年 カーボンニュートラル宣言
- 2021年 高度化法改正(再エネ非化石価値取引市場と高度化法義務達成市場)に分割される。

非化石証書の枠組みは複雑で分かりにくい

非化石価値取引市場そのものが、事業者レベルで動いているので、電気利用者からは見えにくくなっていると言われています。

そもそも私たちが日常使っている電気から環境価値を分離するという仕組みは、「原発をなくしたい」「CO₂を削減したい」と思ってFIT電気を選んでいる消費者にとって理解し難いのではないのでしょうか。

私たちは、2012年に再エネ固定価格買取(FIT)制度が施行されたことと2016年の電力自由化で、脱原発・再エネ推進に貢献する発電所をつくるとともに電気を選択できるようになりました。それは同時に温室効果ガスであるCO₂の低減にもつながることにもなると認識していました。

しかし国は、電気的环境価値を「証書」として可視化し、その上、FIT非化石証書を購入しても再エネ普及にはつながらない、再エネは脱炭素化に貢献しないと言います。

また、非化石価値取引市場では年4回オークションが実施され、非化石証書の価格（環境価値）が変動することになっています。

FIT電気は再エネなのに、環境価値がない？なぜ？

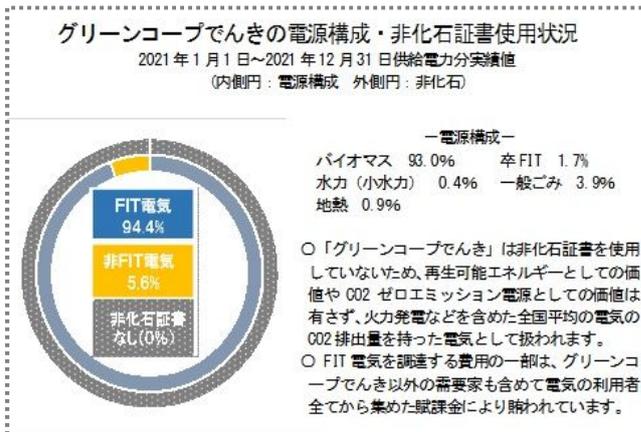
グリーンコープでんきの現在（2022年1月）の電源はFIT電気と卒FIT電気、実質はCO₂排出ゼロです。これまでそう発表されてきました。しかし、これまでと算定の考え方が変えられたようで、制度上は「CO₂排出ゼロ」とは言えなくなっています。

なぜかという、FIT制度を活用した太陽光や風力などの再エネ発電の買取価格に再エネ賦課金が使われていることによるものです。つまり、再エネの環境価値は、再エネ賦課金を負担している電気利用者のものであって、電気小売業者がFIT電気を売る際に「環境価値」をアピールすることはできないということです。

電気事業者別排出係数には、基礎排出係数と調整排出係数があり、FIT電気の「基礎排出係数」は当然「ゼロ」です。一方、「調整後排出係数」は火力などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量で計算されます。

したがって、今年1月公表の最新データでは、グリーンコープでんきの調整後排出係数は「0.000390t-CO₂/kWh」となっています。この分の非化石証書を購入してはじめて「CO₂を排出しない」という環境価値をアピールすることができます。

なお、非化石証書を購入しないでグリーンコープでんきの電源構成を広報する場合は、以下のようなグラフと文言を添付することが義務付けられています。



原発に、「環境価値」があるっておかしい！

非化石価値取引市場には問題だと思われる点はいくつかあります。

非化石証書には3つのタイプの証書があります（前頁参照）。その中の「FIT非化石証書」の販売収入は電気利用者が払っている再エネ賦課金の軽減に充てられるだけで環境価値もない、再エネ普及にも役立たないという位置付けとなっています。

一方、「非FIT非化石証書（再エネ指定なし）」の対象電源に原発が含まれており、原発事業者が証書を購入することで「CO₂フリー」「ゼロエミ」という環境価値を取得することができます。環境汚染の元凶ともいえる放射性廃棄物を排出する原発に環境価値が付与され、しかも証書収入分は原発を保有する大手電力会社に還元され、原発の維持・拡大に使われます。

この制度にはおかしさがいっぱいです。皆で考えていきませんか？（了）

■グリーンコープでんき

1月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、GC事業所、組合員契約件数、GC商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	GC事業所 契約件数	組合員 契約件数	契約容量 (kW)
しがまる生協	1	0	4
GC生協おおさか	8	57	275
GC生協ひょうご	8	35	177
GC生協とっとり	2	47	220
GC生協(島根)	1	94	401
GC生協おかやま	6	166	702
GC生協ひろしま	9	193	874
GCやまぐち生協	5	497	2,117
GC生協ふくおか	101	2,014	8,926
GC生協さが	17	120	706
GC生協(長崎)	11	234	1,175
GC生協くまもと	39	564	2,987
GC生協おおいた	15	316	1,375
GC生協みやざき	2	157	576
GCかごしま生協	12	213	950
単協計	236	4,707	21,461
(一社)グリーンコープでんき(低圧)	66		515
(一社)グリーンコープでんき(高圧)	65		5,015
総合計	367	4,707	26,991

【関西電力エリア】

- ・敦賀グリーンパワー
(燃料:バイオマス) ……98.8%
- ・家庭用太陽光発電 ……1.2%

【中国電力エリア】

- ・敦賀グリーンパワー
(燃料:バイオマス) ……98.5%
- ・家庭用太陽光発電 ……1.5%

【九州電力エリア】

- ・敦賀グリーンパワー
(燃料:バイオマス) ……94.9%
- ・ながわ小水力発電所 ……1.3%
- ・三峰川第一・第二発電所 ……1.3%
- ・杖立温泉熱バイナリー ……1.2%
- ・家庭用太陽光発電 ……0.9%
- ・馬洗瀬小水力発電所 ……0.4%

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

傍聴に来ませんか？

「グリーンコープでんき託送料金訴訟」 第6回口頭弁論・報告集会のご案内

【日時】 2022年3月23日(水)11時～

【場所】 福岡地方裁判所 101号法廷

※コロナ禍で傍聴席は最大40名程度と制限されています。傍聴者多数の場合、先着順もしくは抽選となることがあります。予めご了承ください。

【報告集会】今回も法廷終了後、弁護士会館で報告集会を開催する予定です。この場で裁判の内容を共有します。

■市民発電所

(一社)グリーンコープでんきの各発電所の2021年12月～2022年1月の実績です。

《発電・売電実績について》

- ・発電量は前年実績比 100.2%でした。
- ・売電額は前年実績比 100.4%でした。

《出力制御について》

2021年12月～2022年1月の出力制御指示日は、神在太陽光発電所は2日、深年太陽光発電所は1日、グリーン未来ソーラーは指示日無しでした。

<2021年12月～2022年1月発電量実績.>

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御損失(円)
神在太陽光発電所	1,057	140,170	5,606,800	159,612
平池水上太陽光発電所	1,260	188,465	6,784,752	—
深年太陽光発電所	1,550	295,010	10,620,365	45,626
若宮物流センター	47	5,748	206,938	—
広島物流センター	47	6,398	230,327	—
やまぐち西部地域本部	54	6,346	262,221	—
グリーン未来ソーラー(10箇所)	244	67,466	1,569,539	0
合計	4,259	709,604	25,280,942	205,238

■グリーン電力出資金

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、9億8,652万円になっています。

・出資目標額(積立目標額)は、1月26日現在で11億116万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協			
GC生協おおさか	196	221	16,590,000
GC生協ひょうご	85	99	7,646,000
GC生協とっとり	127	139	10,620,000
GC生協(島根)	231	243	10,980,000
GC生協おかやま	141	156	13,490,000
GC生協ひろしま	661	802	84,007,000
GCやまぐち生協	546	631	41,060,000
GC生協ふくおか	5,213	6,079	517,872,000
GC生協さが	308	351	44,005,000
GC生協(長崎)	558	621	56,479,000
GC生協くまもと	1,437	1,650	123,674,000
GC生協おおいた	756	845	68,568,000
GC生協みやざき	274	311	26,065,000
GCかごしま生協	701	809	80,111,000
合計	11,234	12,957	1,101,167,000

・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費に充てられています。

・2022年1月末支出総額は8億4,881万円で、残高は1億3,771万円となっています。市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	137,716,279